

「第 18 回定時株主総会招集ご通知」に添付の事業報告、連結計算書類並びに会計監査人
および監査等委員会の監査報告書の訂正に関して

当社が、去る、平成 29 年 8 月 31 日付でご送付いたしました「第 18 回定時株主総会招集ご通知」に添付いたしました、事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の監査報告書につきまして、発送後に関係会社株式の売却損益の計算に関連して修正すべき箇所が判明いたしましたため、下記のとおり修正いたします。

記

1. 事業報告の訂正

事業報告の訂正箇所は次のとおりです。（訂正箇所に 下線）

訂正前	訂正後
1 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果	1 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果
P12 親会社株主に帰属する当期純利益（△純損失） (百万円) 第 18 期 のグラフの数値 <u>493</u>	P12 親会社株主に帰属する当期純利益（△純損失） (百万円) 第 18 期 のグラフの数値 <u>427</u>
P16 以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は38,987百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は846百万円（同28.7%増加）、経常利益は767百万円（同38.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩しもありましたが、ビービーエフの発行済株式の一部譲渡等もあり <u>493</u> 百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。	P16 以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は38,987百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は846百万円（同28.7%増加）、経常利益は767百万円（同38.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩しもありましたが、ビービーエフの発行済株式の一部譲渡等もあり <u>427</u> 百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(9) 財産及び損益の状況 (P18)

① 企業集団の財産及び損益の状況

(訂正前)

(単位：千円)

区 分	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期 (当連結会計年度)
	平成 25 年 7 月 1 日から 平成 26 年 6 月 30 日まで	平成 26 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 30 日まで	平成 27 年 7 月 1 日から 平成 28 年 6 月 30 日まで	平成 28 年 7 月 1 日から 平成 29 年 6 月 30 日まで
売 上 高	26,755,982	31,697,912	34,788,871	38,987,492
経 常 利 益	801,372	758,097	553,008	767,304
親会社株主に帰属 する当期純利益 (△純損失)	238,744	58,804	△9,642	<u>493,082</u>
1株当たり当期純利益 (△純損失)	5円49銭	1円35銭	△0円19銭	<u>9円66銭</u>
総 資 産	12,785,717	15,776,584	16,287,621	13,530,995
純 資 産	6,017,602	7,764,097	8,402,771	8,207,201
1株当たり純資産	126円74銭	145円71銭	149円81銭	157円90銭

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。
なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

(訂正後)

(単位：千円)

区 分	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期 (当連結会計年度)
	平成 25 年 7 月 1 日から 平成 26 年 6 月 30 日まで	平成 26 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 30 日まで	平成 27 年 7 月 1 日から 平成 28 年 6 月 30 日まで	平成 28 年 7 月 1 日から 平成 29 年 6 月 30 日まで
売 上 高	26,755,982	31,697,912	34,788,871	38,987,492
経 常 利 益	801,372	758,097	553,008	767,304
親会社株主に帰属 する当期純利益 (△純損失)	238,744	58,804	△9,642	<u>427,091</u>
1株当たり当期純利益 (△純損失)	5円49銭	1円35銭	△0円19銭	<u>8円37銭</u>
総 資 産	12,785,717	15,776,584	16,287,621	13,530,995
純 資 産	6,017,602	7,764,097	8,402,771	8,207,201
1株当たり純資産	126円74銭	145円71銭	149円81銭	157円90銭

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。
なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

2. 連結計算書類 (P35 から P37 まで)

連結計算書類の訂正は下記のとおりです。(訂正箇所__下線)

(訂正前)

連結貸借対照表 (平成29年6月30日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,743,841	流動負債	3,250,237
現金及び預金	5,363,865	買掛金	466,128
受取手形及び売掛金	1,222,822	短期借入金	500,000
有価証券	1,599,986	1年内返済予定の長期借入金	884,668
商品及び製品	178,366	リース債務	23,116
その他	381,169	未払金	180,026
貸倒引当金	△2,369	未払法人税等	741,152
		前受金	246,564
		資産除去債務	34,022
		その他	174,558
固定資産	4,787,153	固定負債	2,073,556
有形固定資産	2,188,394	長期借入金	1,175,000
建物	2,091,832	リース債務	304,121
構築物	46,610	資産除去債務	479,436
機械及び装置	1,859,051	繰延税金負債	114,997
工具、器具及び備品	1,022,073	負債合計	5,323,793
リース資産	385,613	純資産の部	
建設仮勘定	58,394	株主資本	8,113,090
減価償却累計額	△3,275,181	資本金	2,370,701
無形固定資産	75,448	資本剰余金	<u>2,702,086</u>
その他	75,448	利益剰余金	<u>3,299,993</u>
投資その他の資産	2,523,309	自己株式	△259,690
投資有価証券	1,830,363	その他の包括利益累計額	△52,149
敷金及び保証金	676,487	その他有価証券評価差額金	720
その他	16,458	為替換算調整勘定	△52,870
資産合計	13,530,995	新株予約権	13,345
		非支配株主持分	132,915
		純資産合計	8,207,201
		負債・純資産合計	13,530,995

(訂正後)

連結貸借対照表 (平成29年6月30日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	8,743,841
現金及び預金	5,363,865
受取手形及び売掛金	1,222,822
有価証券	1,599,986
商品及び製品	178,366
その他	381,169
貸倒引当金	△2,369
固定資産	4,787,153
有形固定資産	2,188,394
建物	2,091,832
構築物	46,610
機械及び装置	1,859,051
工具、器具及び備品	1,022,073
リース資産	385,613
建設仮勘定	58,394
減価償却累計額	△3,275,181
無形固定資産	75,448
その他	75,448
投資その他の資産	2,523,309
投資有価証券	1,830,363
敷金及び保証金	676,487
その他	16,458
資産合計	13,530,995

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	3,250,237
買掛金	466,128
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	884,668
リース債務	23,116
未払金	180,026
未払法人税等	741,152
前受金	246,564
資産除去債務	34,022
その他	174,558
固定負債	2,073,556
長期借入金	1,175,000
リース債務	304,121
資産除去債務	479,436
繰延税金負債	114,997
負債合計	5,323,793
純資産の部	
株主資本	8,113,090
資本金	2,370,701
資本剰余金	2,768,077
利益剰余金	3,234,001
自己株式	△259,690
その他の包括利益累計額	△52,149
その他有価証券評価差額金	720
為替換算調整勘定	△52,870
新株予約権	13,345
非支配株主持分	132,915
純資産合計	8,207,201
負債・純資産合計	13,530,995

(訂正前)

連結損益計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額
売上高	38,987,492
売上原価	32,382,949
売上総利益	6,604,542
販売費及び一般管理費	5,758,024
営業利益	846,518
営業外収益	78,551
受取利息	8,981
受取配当金	22,302
為替差益	16,688
出資金運用益	25,511
その他	5,067
営業外費用	157,764
支払利息	26,760
持分法による投資損失	119,573
その他	11,431
経常利益	767,304
特別利益	<u>1,593,262</u>
関係会社株式売却益	<u>1,593,262</u>
特別損失	326,536
減損損失	163,638
投資有価証券評価損	162,898
税金等調整前当期純利益	<u>2,034,030</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,062,493</u>
法人税等調整額	261,259
当期純利益	<u>710,277</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	217,194
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>493,082</u>

(訂正後)

連結損益計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額
売上高	38,987,492
売上原価	32,382,949
売上総利益	6,604,542
販売費及び一般管理費	5,758,024
営業利益	846,518
営業外収益	78,551
受取利息	8,981
受取配当金	22,302
為替差益	16,688
出資金運用益	25,511
その他	5,067
営業外費用	157,764
支払利息	26,760
持分法による投資損失	119,573
その他	11,431
経常利益	767,304
特別利益	<u>1,542,833</u>
関係会社株式売却益	<u>1,542,833</u>
特別損失	326,536
減損損失	163,638
投資有価証券評価損	162,898
税金等調整前当期純利益	<u>1,983,601</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,078,055</u>
法人税等調整額	261,259
当期純利益	<u>644,286</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	217,194
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>427,091</u>

(訂正前)

連結株主資本等変動計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,361,424	2,694,386	2,959,887	△259,690	7,756,009
当期変動額					
新株の発行	9,276	9,276	—	—	18,553
剰余金の配当	—	—	△152,977	—	△152,977
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	493,082	—	493,082
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△1,577	—	—	△1,577
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,276	7,699	340,105	—	357,081
当期末残高	2,370,701	2,702,086	3,299,993	△259,690	8,113,090

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	△15,097	△106,111	△121,209	13,345	754,626	8,402,771
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	18,553
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△152,977
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	493,082
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△1,577
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△552,651
当期変動額合計	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△195,569
当期末残高	720	△52,870	△52,149	13,345	132,915	8,207,201

(訂正後)

連結株主資本等変動計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,361,424	2,694,386	2,959,887	△259,690	7,756,009
当期変動額					
新株の発行	9,276	9,276	—	—	18,553
剰余金の配当	—	—	△152,977	—	△152,977
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	<u>427,091</u>	—	<u>427,091</u>
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	<u>64,413</u>	—	—	<u>64,413</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	9,276	<u>73,690</u>	<u>274,114</u>	—	357,081
当期末残高	2,370,701	<u>2,768,077</u>	<u>3,234,001</u>	△259,690	8,113,090

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他 の包 括利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	△15,097	△106,111	△121,209	13,345	754,626	8,402,771
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	18,553
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△152,977
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	<u>427,091</u>
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	<u>64,413</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△552,651
当期変動額合計	15,817	53,241	69,059	—	△621,710	△195,569
当期末残高	720	△52,870	△52,149	13,345	132,915	8,207,201

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 9 月 12 日

株式会社ブロードバンドタワー
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表における「連結計算書類の訂正について」に記載されているとおり、会社は、連結計算書類を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結計算書類に対して平成29年8月9日に監査報告書を提出したが、訂正後の連結計算書類について再度監査を行い、平成29年9月12日に監査報告書を再度提出した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

なお、連結計算書類に訂正があり、訂正後の連結計算書類に対して平成29年9月12日付の監査報告書を会計監

査人より受領しております。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 PwC あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

子会社の設立について

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、当社は、平成 29 年 8 月 9 日開催の取締役会において、平成 29 年 10 月 2 日（予定）をもって当社事業の一部であるグローバル IoT 事業、コンシューマ事業及び新規推進事業に係る事業を分社化し、新会社を設立することを決議しております。

当該事項は、監査等委員会の意見に影響を及ぼすものではありません。

平成 29 年 9 月 12 日

株式会社ブロードバンドタワー 監査等委員会

監査等委員 千葉 哲 範 ㊟

監査等委員 濱 田 邦 夫 ㊟

監査等委員 島 桜 子 ㊟

(注) 監査等委員千葉哲範、監査等委員濱田邦夫及び監査等委員島桜子は、会社法第 2 条第 15 号及び第 331 条第 6 項に規定する社外取締役であります。

以上